



日本共産党平塚市議会議員団  
 団長 高山和義  
 電話・FAX 31-4638  
[k.takayama@mb.scn-net.ne.jp](mailto:k.takayama@mb.scn-net.ne.jp)  
 松本敏子  
 電話・FAX 59-4607  
[mail@matsumoto-toshiko.jp](mailto:mail@matsumoto-toshiko.jp)  
 渡辺敏光  
 電話・FAX 31-6431  
[w.toshi@agate.plala.or.jp](mailto:w.toshi@agate.plala.or.jp)

日本共産党平塚市議会議員団  
 電話0463-23-1111 (内線2375)  
 平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1424 2017年 10月 8日号

無料法律相談  
 今回は10月19日(木)  
 午後4時~6時(要予約)

## 2016年度一般会計決算報告・その2

2016年度一般会計歳入額は850億6970万余円、歳出決算額は81億2550万余円。市税の決算額は426億4331万余円、前年度比3億2438万余円の減少です。

市債発行額は58億7160万円、前年度比較13億8150万円の増。

2016年度末市債現在高547億3953万余円。

今週号では、主な指標を近隣自治体との比較で本市の状況をみていきます。

市民一人あたりの税別比較 (単位：円、%)

	市民税・個人分	地方税全体の構成	固定資産税	地方税全体の構成
平塚市	59,722	36	74,039	44.7
横須賀市	56,867	38.6	56,782	38.5
鎌倉市	90,020	44.7	77,616	38.5
藤沢市	74,504	39.8	72,768	38.9
小田原市	59,843	34.9	80,483	47
茅ヶ崎市	66,643	44.9	56,122	37.9
秦野市	56,325	39.5	60,365	42.4
厚木市	64,440	33.2	87,676	45.1
大和市	64,788	42.2	60,951	39.7

< 普通会計財政指標の比較 > (単位：千円)

	地方債現在高	債務負担行為額	積立金現在高	財政調整基金
平塚市	54,739,526	19,602,360	13,086,720	7,310,721
横須賀市	173,373,364	17,183,988	14,147,729	
鎌倉市	39,141,915	16,577,706	8,970,365	5,354,255
藤沢市	69,831,918	20,252,078	20,119,728	
小田原市	50,759,220	13,197,558	10,941,247	
茅ヶ崎市	54,371,661	28,445,455	5,487,445	4,312,985
秦野市	32,967,505	5,312,687	4,415,624	
厚木市	48,233,878	10,893,940	7,715,426	
大和市	52,645,146	19,665,569	7,355,882	5,882,541

< 普通会計財政指標比較 >

	経常収支比率	公債費負担比率	財政力指数
平塚市	94.5%	9.0%	0.97
横須賀市	100.1%		0.805
鎌倉市	95.3%	9.5%	1.055
藤沢市	92.0%		1.07
小田原市	93.1%	10.2%	0.966
茅ヶ崎市	98.3%		0.947
秦野市	99.0%		0.901
厚木市	95.1%	11.1%	1.143
大和市	94.5%		0.965

< 歳入合計額比較 > (単位：千円)

	歳入額		歳入額
平塚市	84,965,723	茅ヶ崎市	73,387,012
横須賀市	147,757,674	秦野市	49,450,015
鎌倉市	63,265,895	厚木市	82,619,979
藤沢市	144,549,605	大和市	74,763,903
小田原市	72,765,202		

○上記の表の「財政調整基金」は自治体が自由に使えるお金。「積立金現在高」に含まれます。

○「債務負担行為額」は数年にわたって負担が予定される借金。

○経常収支比率は、その自治体の財政の硬直度をはかるもので、80%前後がいいといわれていますが、状況は変わっています。

○「公債費負担比率」は15を超えると厳しいです。



## 消費税は最悪の不公平税制、最悪の景気破壊税 教育や子育てを口実に、消費税率10%と

### —10%への税率アップはやるべきではない—

首相は総選挙の理由の一つに消費税問題をあげています。今回の税率アップの目的で、「子育て世代への投資を拡充するため」に「再来年10月に予定される消費税率10%引き上げによる財源を活用しなければならないと判断した」と述べました。

今回引き上げの再々延期できないもとの「使い道を」を口実にしたものです。

消費税は強い逆進性をもち、所得のない人にまで容赦なく課税されるうえに、中小事業者は転嫁できず「身銭」をきることになります。

富裕層と価格に転嫁できる大企業にはやさしく、庶民と中小企業には厳しい最悪の不公平税制です。

消費税増税は日本経済を深刻な消費不況に落としいれます。

14年4月に5%から8%へ消費税の税率引き上げを強行した結果、3年以上たっても個人消費は落ち込んだままです。

14年4月から17年7月までの40ヶ月のうち、家計の消費支出が前年同月を上回ったのはわずか3ヶ月。37ヶ月はマイナスでした。

2人以上の世帯で実質消費支出は安倍政権発足直後となる12年12月の月額30万円から17年7月は28万円へと2万円近くも切り詰めています。

労働者の家計を支える実質賃金も同じ期間に同32・6万から31・8万円へと8千円の下落です。

#### —社会保障と教育予算を削減—

政府は社会保障と教育予算を削減してきました。社会保障費の自然増分を13～17年度の5年間で1兆4600億円も削る、文教予算も15～17年度の3年連続で削減。

社会保障を支える財源は、能力に応じて負担する「応能負担の原則」を貫く必要があります。

大企業の税負担が減らされ続け、現政権発足以来4兆円もの減税です。

大企業への優遇税制の結果、大企業の実質法人税負担率は12%程度、中小企業は19%。大企業もせめて中小企業なみの税負担を。

—日本共産党は「消費税増税ストップ 社会保障充実・財政危機打開の提言」の対案を示しています—

### ＜社会保障再生計画の所要財源見積もり＞

分野	主な改革内容	所要財源
年金	マクロ経済スライド廃止、低年金の底上げ	1.2兆円
医療	窓口負担軽減、国保料引き下げ、診療報酬の引き上げ	2.5兆円
介護	特養待機者解消、利用料引き下げ、保険料減免	1.5兆円
保育所	待機児童解消	0.6兆円
自然増	高齢化などによる社会保障予算の自然増分	3.2兆円
合 計		9.0兆円

\* 所要財源の数字は、2011年度物価換算による

\*\* 国・地方の公費分のみ。この他社会保険料を財源とした拡充がある。

### ＜提言の財源計画の概要＞

第一段階	内 容	財源規模
	＜歳出のムダの一掃＞	3.5兆円程度
	○大型公共事業	1.0兆円程度
	○軍事費	1.0兆円程度
	○原発推進予算	0.3兆円程度
	○その他・予備費等	0.03兆円程度
	＜富裕層に負担を求める＞	2.2～3.9兆円程度
	○証券優遇税制の廃止・高額証券所得への課税強化	0.6～1.7兆円程度
	○所得税・住民税の最高税率の引き上げ	0.7～0.8兆円程度
	○相続税最高税率引き上げ・その他	0.4～0.7兆円程度
	○富裕税の創設	0.5～0.7兆円程度
	＜大企業の減税を見直す＞	2.7～4.0兆円程度
	○法人税率引き下げの中止	1.4～2.4兆円程度
	○研究開発減税の廃止・連結納税制度の見直し等	1.3～1.6兆円程度
	社会保険料の逆進性を改める	2.2兆円程度
	為替取引税の創設	0.6兆円程度
	環境税の創設	0.7兆円程度
第2段階	応能負担の原則に立った所得税の税制改革	6兆円程度
合 計		18～21兆円

\* 財源規模に幅があるのは、景気回復にともなって増収効果が高まるものがあるため。